

令和5年度

奈良県公営企業会計決算審査意見書

令和6年8月

奈良県監査委員

監 第 5 5 号
令和6年 8月19日

奈良県知事 山 下 真 様

奈良県監査委員	内 野 正 博
同	芝 池 多津子
同	浦 西 敦 史
同	永 田 恒

令和5年度奈良県公営企業会計決算の審査について

地方公営企業法第30条第2項の規定により令和6年6月19日付け財第33号をもって審査に付された、令和5年度奈良県水道用水供給事業費特別会計及び令和5年度奈良県流域下水道事業費特別会計の決算並びに事業報告その他政令で定める書類について審査した結果、別紙のとおり意見書を提出します。

目 次

1	審査の対象	-----	1
2	審査の方法	-----	1

奈良県水道用水供給事業費特別会計

第1	審査の結果及び意見	-----	3
1	審査の結果	-----	3
2	審査の意見	-----	3
第2	審査対象の概要	-----	4
1	事業の概要	-----	4
2	奈良県水道用水供給事業決算報告書	-----	6
3	奈良県水道用水供給事業損益計算書	-----	8
4	奈良県水道用水供給事業貸借対照表	-----	10
5	奈良県水道用水供給事業剰余金計算書	-----	13
6	奈良県水道用水供給事業剰余金処分計算書(案)	-----	13
7	キャッシュ・フロー計算書	-----	14
第3	経営分析	-----	15
1	地方財政健全化法による資金不足比率	-----	15
2	経営分析指標	-----	16

奈良県流域下水道事業費特別会計

第1	審査の結果及び意見	2 1
1	審査の結果	2 1
2	審査の意見	2 1
第2	審査対象の概要	2 3
1	事業の概要	2 3
2	奈良県流域下水道事業決算報告書	2 4
3	奈良県流域下水道事業損益計算書	2 6
4	奈良県流域下水道事業貸借対照表	2 8
5	奈良県流域下水道事業剰余金計算書	3 1
6	奈良県流域下水道事業剰余金処分計算書（案）	3 1
7	キャッシュ・フロー計算書	3 2
第3	経営分析	3 3
1	地方財政健全化法による資金不足比率	3 3
2	経営分析指標	3 4

令和 5 年度奈良県公営企業会計決算審査意見書

1 審査の対象

令和 5 年度 奈良県水道用水供給事業費特別会計

令和 5 年度 奈良県流域下水道事業費特別会計

2 審査の方法

審査に当たっては、奈良県監査基準（令和 2 年 3 月 10 日決定）に準拠し、

- ①事業が地方公営企業法第 3 条の経営の基本原則に従い運営されたか
- ②決算書及び決算附属書が地方公営企業法施行令第 9 条の会計の原則に従って作成されているか
- ③決算書及び決算附属書に事業の財政状態及び経営成績が適正に表示されているか

に主眼を置き、関係帳票の照合、点検を行うとともに、関係者から説明を聴取し、さらに、定期監査及び例月現金出納検査の結果も考慮に入れて実施した。

奈良県水道用水供給事業費特別会計

第 1 審査の結果及び意見

1 審査の結果

審査に付された決算書及び決算附属書は、前記の方法により審査した限りにおいて、本事業の財政状態及び経営成績を適正に表示しており、また、事業は地方公営企業の経営の基本原則に従い、おおむね適正に運営されていると認められた。

2 審査の意見

奈良県水道用水供給事業は、11市9町1村1企業団に対し配水を行っており、令和5年度の市町村等への配水量は82,006千 m^3 で、給水人口の減少などのため、前年度と比べ752千 m^3 (0.9%) 減少した。

令和5年度の経営成績について、営業収益は98億288万円で、配水収益が減少したことにより、前年度と比べ5,955万円減少した。営業費用は86億2,599万円で、減価償却費及び資産減耗費が減少したこと等により、前年度と比べ1億7,400万円減少した。

この結果、営業利益は11億7,689万円となり、前年度と比べ1億1,445万円増加した。

営業外収益は11億1,191万円であり、また、営業外費用は3億3,653万円で、企業債の償還の進行に伴い支払利息等が減少したため、前年度と比べ5,379万円減少した。

その結果、経常利益は19億5,227万円となり、前年度と比べ1億4,497万円増加した。

また、特別損失として、電気需給契約に係る相手方の債務不履行に伴う債権が相手方の清算終了により消滅したことにより、205万円を計上した。

これらにより、当年度純利益は19億5,022万円となり、前年度と比べ1億3,950万円増加した。

当年度純利益に前年度繰越利益剰余金を加えた当年度未処分利益剰余金は、19億5,755万円となり、前年度と比べ1億4,022万円増加した。

令和5年度末における財政状態について、資産合計は1,468億2,709万円で、減価償却の進行等により固定資産が減少したものの、現金預金の増加等により流動資産が増加したため、前年度と比べ4億6,108万円増加した。負債合計は539億2,197万円で、企業債の償還の進行等により、前年度と比べ15億124万円減少した。資本合計は929億512万円で、県域水道ファシリティマネジメント推進積立金の増加等により、前年度と比べ19億6,232万円増加した。

以上のこと及び後述の経営分析からみて、令和5年度の経営状況は安定を保っているものと認められる。

奈良県水道用水供給事業では、「新県域水道ビジョン(平成31年3月策定)」で示された県域水道一体化の実現を目指し、取組の方向性及び施策を具体的に示した「奈良県営水道経営戦略」を令和3年3月に策定した。「奈良県営水道経営戦略」は、中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」と「奈良県営水道“ぷらん2019”」の後継計画としての水道事業ビジョンとして位置付けられている。計画期間は令和2年度から令和6年度までの5年間としている。

また、県域水道一体化については、令和7年度の事業統合に向けて令和5年2月1日に、奈良県ほか25団体により、奈良県広域水道企業団基本計画を策定、また、水道事業等の統合に関する基本協定を締結している。さらに、令和5年7月から令和6年7月までに5回の法定協議会が開催され、県域水道一体化後の当面の料金体系等の事項について了承されており、令和6年11月には奈良県広域水道企業団の設立が予定されているなど、事業統合に向けた具体的な取組が進められている。

奈良県水道用水供給事業においては、給水人口の減少等により、今後の県域における水需要は減少が見込まれ、経費面についても、水道施設の老朽化への対応や耐震性の維持、向上のための事業費、県域水道資産の最適化を図るための事業費等多額の経費が見込まれることなどから、水道事業を取り巻く環境は、厳しさを増していくと思われる。

これらの課題に対して、県域水道一体化のメリットとして挙げられている市町村の区域を越えた施設、設備の最適化及び人的資源の有効活用並びに国の交付金等を活用した施設整備に係る財源の確保により、安全かつ良質な水を廉価で安定的に県民に供給することに努められたい。

第2 審査対象の概要

1 事業の概要

令和5年度は、11市9町1村1企業団に対し配水を行っており、その運営状況等は次のとおりである。

(1) 運営状況

区 分		宇陀川系統	吉野川系統	合 計
水	源	室生ダム (独立行政法人水資源機構管理)	津風呂ダム・大迫ダム (農林水産省管理) 大滝ダム (国土交通省管理)	
水	利 権 量	1.60 m ³ /秒 138,200 m ³ /日	4.57 m ³ /秒 394,800 m ³ /日	6.17 m ³ /秒 533,000 m ³ /日
導送水管延長		75.2 km	151.1 km	(両系統共有分) 111.9 km (合計) 338.3 km
令和5年度	一日配水能力	桜井浄水場 102,000 m ³ /日	御所浄水場 338,000 m ³ /日	440,000 m ³ /日
	一日最大配水量	76,589 m ³ /日	174,742 m ³ /日	248,534 m ³ /日
	一日平均配水量	65,936 m ³ /日	159,757 m ³ /日	225,693 m ³ /日
配水量	令和5年度	23,523 千m ³	58,483 千m ³	82,006 千m ³
	令和4年度	24,940 千m ³	57,818 千m ³	82,758 千m ³
	差引増減	△1,417 千m ³	665 千m ³	△752 千m ³
	前年度に対する割合	94.3 %	101.2 %	99.1 %

(注) ・一日最大配水量の合計欄の数値は、桜井浄水場及び御所浄水場のそれぞれの一日最大配水量を計測した日を単純合計したものではなく、各浄水場の配水量を合わせた合計が最大値を計測した日の数値である。

・表示単位未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合がある。

県営水道の水利権量は、宇陀川系統で 1.60 m³/秒、吉野川系統で 4.57 m³/秒、合計 6.17 m³/秒であり、安定的な水道水源を確保している。

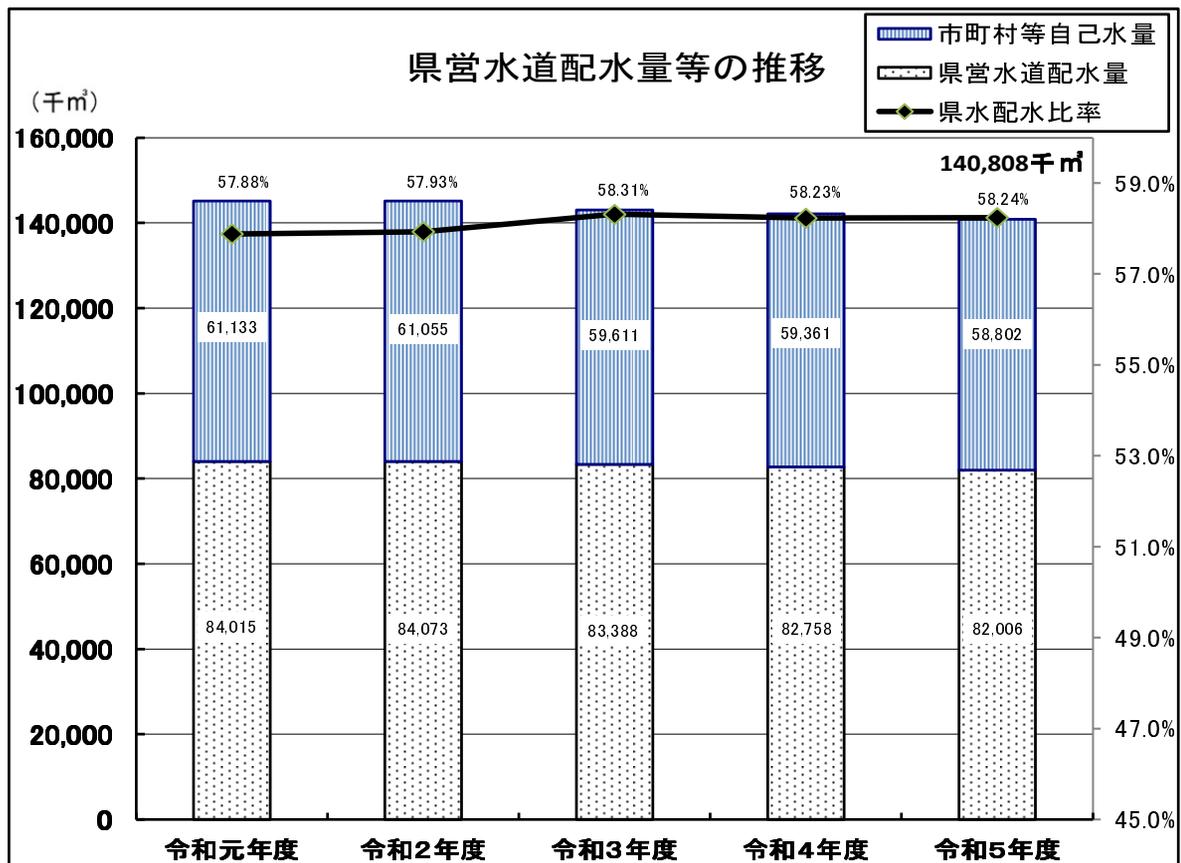
(2) 配水状況

県営水道配水量の市町村等総配水量に占める割合

区 分	県営水道配水量	市町村等総配水量	県営水道配水量の市町村等総配水量に占める割合
令和 5 年度	82,006 千m ³	140,808 千m ³	58.24 %
令和 4 年度	82,758 千m ³	142,119 千m ³	58.23 %
差 引 増 減	△752 千m ³	△1,310 千m ³	—

(注) ・市町村等総配水量（県水道局の報告数値）について、令和 5 年度の数値は速報値であり、令和 4 年度の数値は確定値である。
 ・表示単位未満を四捨五入しているため、差引増減が一致しない場合がある。

県営水道の配水量は、82,006 千m³で、前年度と比べ 752 千m³（0.9%）減少し、ほぼ横ばいで推移している。また、市町村等の総配水量は 140,808 千m³と、前年度と比べ 1,310 千m³減少し、県営水道の配水量の市町村等の総配水量に占める割合は、58.24%で、前年度と比べ 0.01 ポイント上昇した。



2 奈良県水道用水供給事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収入 (単位：円、%) 【税込み】

科 目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算額と比べ 決算額の増減 (B)－(A)	収入率 (B)/(A) ×100
事業収益	11,830,260,000	11,895,096,745	64,836,745	100.5
営業収益	10,720,840,000	10,783,172,898	62,332,898	100.6
営業外収益	1,109,420,000	1,111,923,847	2,503,847	100.2

支出 (単位：円、%) 【税込み】

科 目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	繰越額 (C)	不用額 (A)－(B)－(C)	執行率 (B)/(A) ×100
事業費	10,856,077,000	9,693,429,681	4,739,000	1,157,908,319	89.3
営業費用	9,991,053,000	8,898,139,181	4,739,000	1,088,174,819	89.1
営業外費用	860,024,000	793,242,572	0	66,781,428	92.2
特別損失	0	2,047,928	0	△2,047,928	—
予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	0.0

収益的収入の決算額は、118億9,510万円となり、予算額118億3,026万円と比べ6,484万円(0.5%)上回った。これは主として、営業収益において、配水量が予定水量を上回ったことにより有収水量が増加し、配水収益が増加したこと等による。

なお、配水量は予定水量を上回ったものの令和2年度をピークに3年連続減少している。

収益的支出の決算額は、96億9,343万円となり、予算額108億5,608万円と比べ11億6,265万円(10.7%)下回った。これは主として、営業費用の原水浄水及び送水費において、動力費、薬品費、委託料及び負担金が減少したこと等による。

なお、電気需給契約に係る相手方の債務不履行に伴う債権が、相手方の清算結了により消滅したため、特別損失205万円を計上している。

(2) 資本的収入及び支出

収入

(単位：円、%) 【税込み】

科 目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算額と比べ 決算額の増減 (B) - (A)	収入率 (B)/(A) ×100
資本的収入	268,983,000	963,593,504	694,610,504	358.2
他会計からの助成金	233,922,000	139,524,000	△94,398,000	59.6
一般会計からの出資金	22,600,000	12,100,000	△10,500,000	53.5
一般会計からの補助金	211,322,000	127,424,000	△83,898,000	60.3
国庫支出金	17,286,000	10,093,000	△7,193,000	58.4
国庫補助金	17,286,000	10,093,000	△7,193,000	58.4
雑入	17,775,000	813,976,504	796,201,504	4579.3
雑入	0	796,200,589	796,200,589	—
貸付金元金収入	17,775,000	17,775,915	915	100.0

支出

(単位：円、%) 【税込み】

科 目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B)/(A) ×100
資本的支出	7,834,178,000	5,335,188,979	1,489,529,000	1,009,460,021	68.1
建設改良費	5,686,399,000	3,187,410,836	1,489,529,000	1,009,459,164	56.1
企業債償還金	2,146,313,000	2,146,312,143	0	857	100.0
国庫補助金等返還金	1,466,000	1,466,000	0	0	100.0

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 43 億 7,160 万円については、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 2 億 4,756 万円、減債積立金 1 億 1,000 万円、県域水道ファシリティマネジメント推進積立金 6 億 8,019 万円及び損益勘定留保資金(注)33 億 3,385 万円で補填されている。

(注)収益的収支において減価償却費等の現金支出を要しない費用の計上により、組織内部に留保される資金

資本的収入の決算額は、9 億 6,359 万円となり、予算額 2 億 6,898 万円と比べ 6 億 9,461 万円上回った。これは、他会計からの助成金が 9,440 万円、国庫支出金が 719 万円減少したものの、前年度から繰り越した大和御所道路の工事に伴う中央幹線の移設工事に係る移設補償金等の雑入が 7 億 9,620 万円増加したことによる。

資本的支出の決算額は 53 億 3,519 万円となり、予算額 78 億 3,418 万円と比べ 24 億 9,899 万円下回った。これは、建設改良費において 14 億 8,953 万円を翌年度に繰り越したことや、更新工事及び改良工事の入札執行残等により不用額が 10 億 946 万円生じたことによる。

3 奈良県水道用水供給事業損益計算書

(1) 比較損益計算書

(単位：円、%) 【 税抜き 】

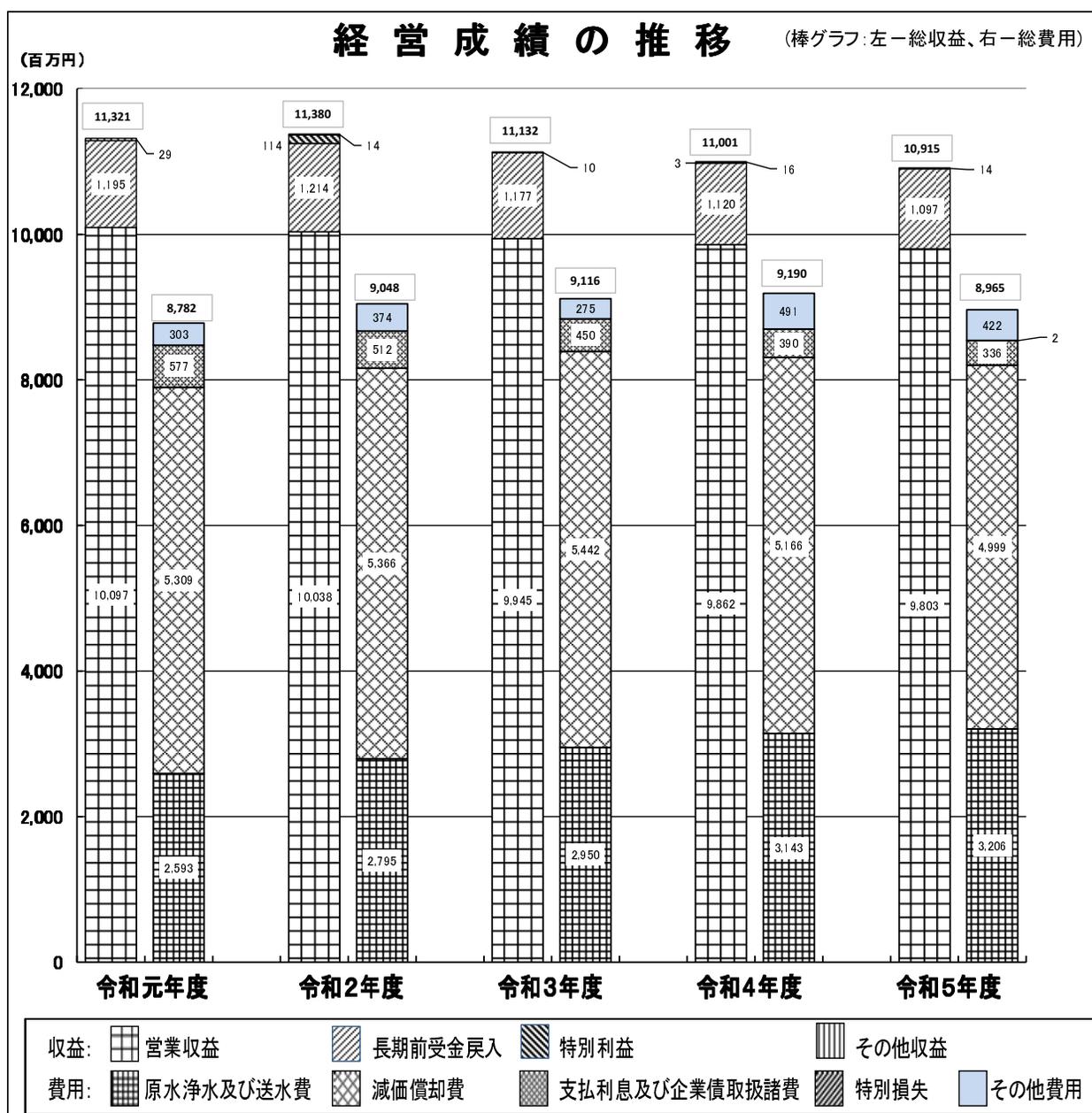
区 分	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	比較増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)×100
営業収益	9,802,884,454	9,862,430,265	△ 59,545,811	△ 0.6
配水収益	9,783,178,100	9,862,417,710	△ 79,239,610	△ 0.8
受託工事収益	19,706,354	12,555	19,693,799	156,860.2
営業費用	8,625,994,880	8,799,990,384	△ 173,995,504	△ 2.0
原水浄水及び送水費	3,205,623,332	3,143,061,112	62,562,220	2.0
受託工事費	19,706,354	12,555	19,693,799	156,860.2
総 係 費	329,043,785	311,555,578	17,488,207	5.6
減価償却費	4,999,195,609	5,166,025,064	△ 166,829,455	△ 3.2
資産減耗費	72,425,800	179,336,075	△ 106,910,275	△ 59.6
営業利益	1,176,889,574	1,062,439,881	114,449,693	10.8
営業外収益	1,111,906,939	1,135,182,355	△ 23,275,416	△ 2.1
受取利息及び配当金	13,403,838	10,907,513	2,496,325	22.9
国庫補助金	0	4,439,091	△ 4,439,091	皆減
長期前受金戻入	1,097,448,269	1,119,547,890	△ 22,099,621	△ 2.0
雑 収 益	1,054,832	287,861	766,971	266.4
営業外費用	336,527,075	390,317,980	△ 53,790,905	△ 13.8
支払利息及び企業債取扱諸費	335,523,019	389,990,080	△ 54,467,061	△ 14.0
雑 支 出	1,004,056	327,900	676,156	206.2
経常利益	1,952,269,438	1,807,304,256	144,965,182	8.0
特別利益	0	3,413,213	△ 3,413,213	皆減
その他特別利益	0	3,413,213	△ 3,413,213	皆減
特別損失	2,047,928	0	2,047,928	皆増
その他特別損失	2,047,928	0	2,047,928	皆増
当年度純利益	1,950,221,510	1,810,717,469	139,504,041	7.7
前年度繰越利益剰余金	7,330,637	6,613,168	717,469	10.8
当年度未処分利益剰余金	1,957,552,147	1,817,330,637	140,221,510	7.7
総 収 益	10,914,791,393	11,001,025,833	△ 86,234,440	△ 0.8
総 費 用	8,964,569,883	9,190,308,364	△ 225,738,481	△ 2.5

営業収益は98億288万円で、前年度と比べ5,955万円減少した。これは主として、配水収益が減少したことによる。営業費用は86億2,599万円で、前年度と比べ1億7,400万円減少した。これは主として、原水の浄水処理過程で使用する薬品費等の増加により原水浄水及び送水費が増加したものの、減価償却費及び資産減耗費が減少したことによる。この結果、営業利益は11億7,689万円となり、前年度と比べ1億1,445万円増加した。

営業外収益は11億1,191万円で、前年度と比べ2,328万円減少した。これは主として、施設の減価償却にあわせて国庫補助金等相当金額を収益化する対象資産が減少したことから、長期前受金戻入が減少したことによる。営業外費用は3億3,653万円で、前年度と比べ5,379万円減少した。これは主として、企業債の償還が進んだことにより支払利息及び企業債取扱諸費が減少したことによる。

特別損失 205 万円は、前年度に、特別利益として計上した電気需給契約に係る相手方の債務不履行に伴う損害賠償金 341 万円の一部で、相手方の清算終了により債権が消滅したことによる。

以上の結果、当年度純利益は 19 億 5,022 万円となり、前年度と比べ 1 億 3,950 万円増加した。当年度純利益に前年度繰越利益剰余金を加えた当年度未処分利益剰余金は、19 億 5,755 万円となり、前年度と比べ 1 億 4,022 万円増加した。



(注) 表示単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

4 奈良県水道用水供給事業貸借対照表

(1) 比較貸借対照表

(単位：円、%)【税抜き】

科 目	令和5年度末		令和4年度末		比較増減		
	金額 (A)	構成 比率	金額 (B)	構成 比率	金額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B) ×100	
資 産	固 定 資 産	114,432,454,794	77.9	116,543,301,747	79.6	△ 2,110,846,953	△ 1.8
	有形固定資産	73,350,457,672	50.0	74,782,192,536	51.1	△ 1,431,734,864	△ 1.9
	土 地	6,595,082,135	4.5	6,595,082,135	4.5	0	0.0
	建 物	8,474,954,111	5.8	8,474,954,111	5.8	0	0.0
	(△)建 物 減価償却累計額	5,566,429,562	3.8	5,401,065,197	3.7	165,364,365	3.1
	構 築 物	164,935,410,103	112.3	163,885,754,189	112.0	1,049,655,914	0.6
	(△)構 築 物 減価償却累計額	115,095,516,570	78.4	112,499,086,340	76.9	2,596,430,230	2.3
	機 械 及 び 装 置	46,988,241,108	32.0	46,395,050,889	31.7	593,190,219	1.3
	(△)機 械 及 び 装 置 減価償却累計額	36,296,203,665	24.7	35,783,249,686	24.4	512,953,979	1.4
	車 両 運 搬 具	62,826,634	0.0	62,153,391	0.0	673,243	1.1
	(△)車 両 運 搬 具 減価償却累計額	56,883,892	0.0	56,691,023	0.0	192,869	0.3
	工 具 器 具 及 び 備 品	460,418,478	0.3	460,459,278	0.3	△ 40,800	△ 0.0
	(△)工 具 器 具 及 び 備 品 減 価 償 却 累 計 額	359,688,289	0.2	358,117,769	0.2	1,570,520	0.4
	リ ー ス 資 産	4,407,783	0.0	4,407,783	0.0	0	0.0
	(△)リ ー ス 資 産 減 価 償 却 累 計 額	4,187,394	0.0	4,187,394	0.0	0	0.0
	建 設 仮 勘 定	3,208,026,692	2.2	3,006,728,169	2.1	201,298,523	6.7
	無 形 固 定 資 産	40,289,571,287	27.4	41,384,122,833	28.3	△ 1,094,551,546	△ 2.6
	ダ ム 使 用 権	40,289,571,287	27.4	41,384,122,833	28.3	△ 1,094,551,546	△ 2.6
	施 設 利 用 権	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	投 資	792,425,835	0.5	376,986,378	0.3	415,439,457	110.2
出 資 金	32,500,000	0.0	32,500,000	0.0	0	0.0	
長 期 貸 付 金	373,662,535	0.3	342,438,450	0.2	31,224,085	9.1	
そ の 他 投 資	386,263,300	0.3	2,047,928	0.0	384,215,372	18,761.2	
流 動 資 産	32,394,636,214	22.1	29,822,705,282	20.4	2,571,930,932	8.6	
現 金 預 金	30,422,204,294	20.7	28,502,026,036	19.5	1,920,178,258	6.7	
未 収 金	1,662,128,096	1.1	997,483,123	0.7	664,644,973	66.6	
貯 蔵 品	63,321,018	0.0	51,537,557	0.0	11,783,461	22.9	
前 払 金	246,982,806	0.2	271,658,566	0.2	△ 24,675,760	△ 9.1	
資 産 合 計	146,827,091,008	100	146,366,007,029	100	461,083,979	0.3	

(単位：円、%)【税抜き】

科 目	令和5年度末		令和4年度末		比較増減		
	金額 (A)	構成 比率	金額 (B)	構成 比率	金額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B) ×100	
負 債 の 部	固 定 負 債	20,261,407,118	13.8	22,660,127,029	15.5	△ 2,398,719,911	△ 10.6
	企業債	14,602,805,602	9.9	16,477,289,126	11.3	△ 1,874,483,524	△ 11.4
	引当金	5,658,601,516	3.9	6,182,837,903	4.2	△ 524,236,387	△ 8.5
	退職給付引当金	620,706,969	0.4	617,360,371	0.4	3,346,598	0.5
	修繕引当金	676,028,005	0.5	676,028,005	0.5	0	0.0
	特別修繕引当金	4,355,362,015	3.0	4,882,945,000	3.3	△ 527,582,985	△ 10.8
	環境安全対策引当金	6,504,527	0.0	6,504,527	0.0	0	0.0
	流 動 負 債	5,715,387,865	3.9	4,640,182,672	3.2	1,075,205,193	23.2
	企業債	1,874,483,524	1.3	2,146,312,143	1.5	△ 271,828,619	△ 12.7
	リース債務	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	未払金	2,851,650,113	1.9	2,075,660,903	1.4	775,989,210	37.4
	未払費用	14,341,986	0.0	16,663,504	0.0	△ 2,321,518	△ 13.9
	引当金	933,363,902	0.6	382,289,108	0.3	551,074,794	144.2
	賞与引当金	52,103,917	0.0	48,829,592	0.0	3,274,325	6.7
	特別修繕引当金	881,259,985	0.6	333,459,516	0.2	547,800,469	164.3
	その他流動負債	41,548,340	0.0	19,257,014	0.0	22,291,326	115.8
	繰 延 収 益	27,945,179,492	19.0	28,122,902,305	19.2	△ 177,722,813	△ 0.6
	長期前受金	61,833,373,553	42.1	61,039,467,662	41.7	793,905,891	1.3
	(△)収益化累計額	33,888,194,061	23.1	32,916,565,357	22.5	971,628,704	3.0
	負 債 合 計	53,921,974,475	36.7	55,423,212,006	37.9	△ 1,501,237,531	△ 2.7
資 本 の 部	資 本 金	75,603,596,291	51.5	74,801,311,291	51.1	802,285,000	1.1
	資本金	75,603,596,291	51.5	74,801,311,291	51.1	802,285,000	1.1
	剰 余 金	17,301,520,242	11.8	16,141,483,732	11.0	1,160,036,510	7.2
	資本剰余金	1,115,165,095	0.8	1,115,165,095	0.8	0	0.0
	国庫補助金	364,665,015	0.2	364,665,015	0.2	0	0.0
	受贈財産評価額	445,475	0.0	445,475	0.0	0	0.0
	寄付金	750,000,000	0.5	750,000,000	0.5	0	0.0
	その他資本剰余金	54,605	0.0	54,605	0.0	0	0.0
	利益剰余金	16,186,355,147	11.0	15,026,318,637	10.3	1,160,036,510	7.7
	減債積立金	100,000,000	0.1	110,000,000	0.1	△ 10,000,000	△ 9.1
	経営安定化積立金	3,400,000,000	2.3	3,400,000,000	2.3	0	0.0
	県域水道ファシリティマネジメント推進積立金	10,728,803,000	7.3	9,698,988,000	6.6	1,029,815,000	10.6
	当年度未処分利益剰余金	1,957,552,147	1.3	1,817,330,637	1.2	140,221,510	7.7
資 本 合 計	92,905,116,533	63.3	90,942,795,023	62.1	1,962,321,510	2.2	
負 債 ・ 資 本 合 計	146,827,091,008	100	146,366,007,029	100	461,083,979	0.3	

(注) 構成比率は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

ア 資産の部

(単位：円、%)【税抜き】

令和5年度末残高 (A)	令和4年度末残高 (B)	比較増減額 (C)=(A)-(B)	前年度末残高に 対する増減率 (C)/(B)×100
146,827,091,008	146,366,007,029	461,083,979	0.3

資産合計は1,468億2,709万円で、前年度末残高と比べ4億6,108万円増加した。これは、減価償却の進行等により固定資産が21億1,085万円減少した一方、現金預金等の増加により流動資産が25億7,193万円増加したことによる。

イ 負債の部

(単位：円、%)【税抜き】

令和5年度末残高 (A)	令和4年度末残高 (B)	比較増減額 (C)=(A)-(B)	前年度末残高に 対する増減率 (C)/(B)×100
53,921,974,475	55,423,212,006	△1,501,237,531	△2.7

負債合計は539億2,197万円で、前年度末残高と比べ15億124万円減少した。これは、流動負債が年度末までに業務が完了した分の工事請負費の未払金等の増加により、10億7,521万円増加した一方、固定負債及び流動負債の合計が、企業債21億4,631万円の償還等により13億2,351万円減少したことによる。

ウ 資本の部

(単位：円、%)【税抜き】

令和5年度末残高 (A)	令和4年度末残高 (B)	比較増減額 (C)=(A)-(B)	前年度末残高に 対する増減率 (C)/(B)×100
92,905,116,533	90,942,795,023	1,962,321,510	2.2

資本合計は929億512万円で、前年度末残高と比べ19億6,232万円増加した。これは、資本金が、県域水道ファシリティマネジメント推進積立金及び減債積立金からの組入れ等により、8億229万円増加したこと、また、剰余金が、県域水道ファシリティマネジメント推進積立金の増加等により11億6,004万円増加したことによる。

5 奈良県水道用水供給事業剰余金計算書

(1) 利益剰余金の部

(単位：円)【税抜き】

区 分	金 額
減債積立金	100,000,000
経営安定化積立金	3,400,000,000
県域水道ファシリティマネジメント推進積立金	10,728,803,000
積立金合計	14,228,803,000
未処分利益剰余金	
前年度未処分利益剰余金	1,817,330,637
前年度利益剰余金処分量	△ 1,810,000,000
繰越利益剰余金年度末残高	7,330,637
当年度純利益	1,950,221,510
当年度未処分利益剰余金	1,957,552,147

前年度未処分利益剰余金のうち 18 億 1,000 万円の処分により、減債積立金 1 億円、県域水道ファシリティマネジメント推進積立金 17 億 1,000 万円を積み立てた。当年度未処分利益剰余金は繰越利益剰余金年度末残高 733 万円に当年度純利益 19 億 5,022 万円を加え、19 億 5,755 万円となった。

(2) 資本剰余金の部

(単位：円)【税抜き】

区 分	金 額
前年度末残高	1,115,165,095
当年度発生高	0
当年度処分量	0
翌年度繰越資本剰余金	1,115,165,095

翌年度繰越資本剰余金 11 億 1,517 万円については年度内の増減がなく、同額を次期に繰り越した。

6 奈良県水道用水供給事業剰余金処分計算書(案)

(単位：円)【税抜き】

区 分	金 額
当年度未処分利益剰余金	1,957,552,147
利益剰余金処分量	
減債積立金	△ 100,000,000
県域水道ファシリティマネジメント推進積立金	△ 1,850,000,000
翌年度繰越利益剰余金	7,552,147

当年度未処分利益剰余金 19 億 5,755 万 2,147 円の処分については、企業債の償還に充てるため、奈良県水道用水供給事業の設置等に関する条例(昭和 42 年 3 月奈良県条例第 38 号)第 4 条第 1 項の規定に基づく減債積立金として 1 億円を、県域水道ファシリティマネジメント推進積立金として 18 億 5,000 万円を積み立て、残額 755 万 2,147 円を翌年度へ繰越利益剰余金として繰り越す案を県議会に提出することとしている。

7 キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位:円)【税抜き】

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	1,950,221,510
減価償却費	4,999,195,609
固定資産除却費(資金移動を伴わないもの)	72,425,800
退職給付引当金の増減額(△は減少)	3,346,598
特別修繕引当金の増減額(△は減少)	20,217,484
賞与引当金の増減額(△は減少)	3,274,325
長期前受金戻入額	△ 1,097,448,269
受取利息及び受取配当金	△ 11,206,356
支払利息及び企業債取扱諸費	337,957,227
その他特別損失	2,047,928
未収金の増減額(△は増加)	△ 664,644,973
貯蔵品の増減額(△は増加)	△ 11,783,461
前払金の増減額(△は増加)	24,675,760
未払金の増減額(△は減少)	775,989,210
未払費用の増減額(△は減少)	△ 2,321,518
預かり金の増減額(△は減少)	22,291,326
小計	6,424,238,200
受取利息及び受取配当金	11,206,356
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 337,957,227
業務活動によるキャッシュ・フロー	6,097,487,329
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△ 2,417,910,999
国庫補助金等による収入	792,301,456
貸付金の貸付による支出	△ 49,000,000
貸付金の回収による収入	17,775,915
一般会計からの繰入金による収入	12,100,000
その他投資による支出	△ 386,263,300
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,030,996,928
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,146,312,143
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,146,312,143
資金増減額	1,920,178,258
資金期首残高	28,502,026,036
資金期末残高	30,422,204,294

当年度におけるキャッシュ・フロー資金増減額は19億2,017万8,258円で、この額と資金期首残高285億202万6,036円との合計額である資金期末残高304億2,220万4,294円は、貸借対照表の現金預金残高と一致している。

第 3 経営分析

1 地方財政健全化法による資金不足比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の規定による令和5年度奈良県水道用水供給事業費特別会計の資金不足比率は次のとおりであり、資金不足は発生していない。

水道用水供給事業資金不足比率	経営健全化基準	
<p style="text-align: center;">—</p> <p>(令和4年度： —) (令和3年度： —)</p>	20%	<p>※資金不足比率が経営健全化基準以上となった場合は、議会の議決を経て経営健全化計画を策定しなければならず、当該経営健全化計画の公表及び総務大臣への報告並びに当該経営健全化計画の実施状況の議会報告、公表及び総務大臣への報告が求められる。当該実施状況を踏まえ、総務大臣は必要な勧告をすることができる。</p>

$$\text{※ 資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額(注1)}}{\text{事業の規模(注2)}}$$

(注1) 資金の不足額 = (流動負債 + 建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債の現在高 - 流動資産) - 解消可能資金不足額

(注2) 事業の規模 = 営業収益の額 - 受託工事収益の額

2 経営分析指標

経営分析指標について、その主なものは次表のとおりである。

指 標		算 式	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	全国平均 (注) 令和 4年度
損 益 比 率	総収支比率 (%)	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	128.9	125.8	122.1	119.7	121.8	105.8
	営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	123.1	117.6	114.7	112.1	113.7	95.4
資 産 比 率	自己資本率 (%)	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	77.3	78.5	80.1	81.3	82.3	80.4
	流動比率 (%)	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	604.4	561.0	641.3	642.7	566.8	385.7
	有形固定資産 減価償却率 (%)	$\frac{\text{有 形 固 定 資 産}}{\text{減 価 償 却 累 計 額}} \times 100$ 有形固定資産のうち 償却資産の帳簿原価	66.2	67.3	69.0	70.3	71.2	59.3
業 務 比 率	有 収 率 (%)	$\frac{\text{年 間 総 有 収 水 量}}{\text{年 間 総 配 水 量}} \times 100$	99.4	99.0	99.2	99.2	99.3	99.6
	施設利用率 (%)	$\frac{\text{1 日 平 均 配 水 量}}{\text{1 日 配 水 能 力}} \times 100$	52.6	52.9	52.4	51.9	51.3	63.3
	料金回収率 (%)	$\frac{\text{供 給 単 価}}{\text{給 水 原 価}} \times 100$	133.2	128.2	125.3	122.2	124.7	105.3
収 益 性 比 率	売 上 利 益 高 率 (%)	$\frac{\text{経 常 利 益}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 100$	25.2	22.1	20.3	18.3	20.0	6.4
	総資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{総資産}-\text{建設仮勘定}} \times 100$ (期首・期末の平均値)	0.067	0.067	0.068	0.068	0.068	0.065
	企業債残高 対給水収益比率 (%)	$\frac{\text{企 業 債 現 在 高}}{\text{給 水 収 益}} \times 100$	254.0	231.3	210.1	188.8	168.4	232.4

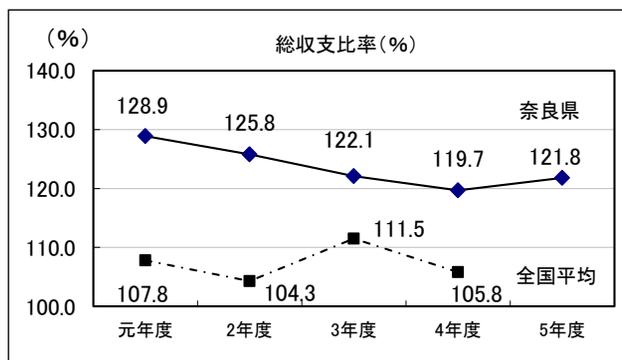
(注) 全国平均は、令和4年度地方公営企業年鑑（総務省自治財政局）の用水供給事業21府県の平均値である。

(1) 損益比率

ア 総収支比率

経営の損益収支の状況を示すもの

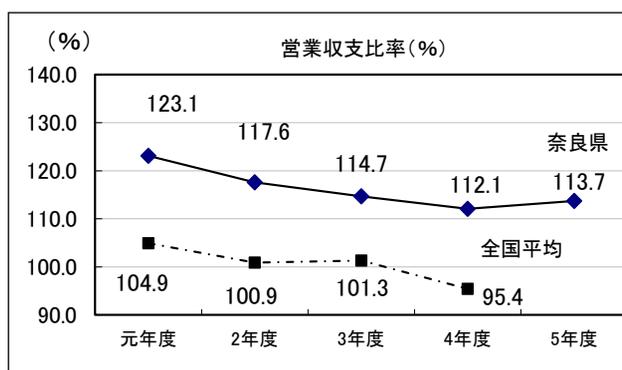
総収益、総費用共に減少したが、総費用の減少率が総収益の減少率を上回ったため、前年度と比べ 2.1 ポイント上昇して、121.8%となった。



イ 営業収支比率

営業費用に対する営業収益の割合を示すもの

営業収益、営業費用共に減少したが、営業費用の減少率が営業収益の減少率を上回ったため、前年度と比べ 1.6 ポイント上昇して 113.7%となった。

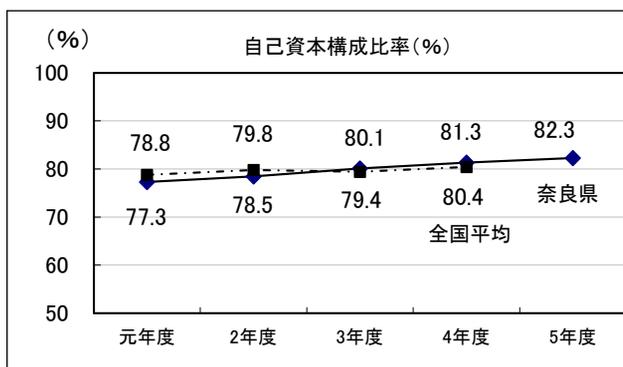


(2) 資産比率

ア 自己資本構成比率

総資本に対する資本の充実度を示すもの

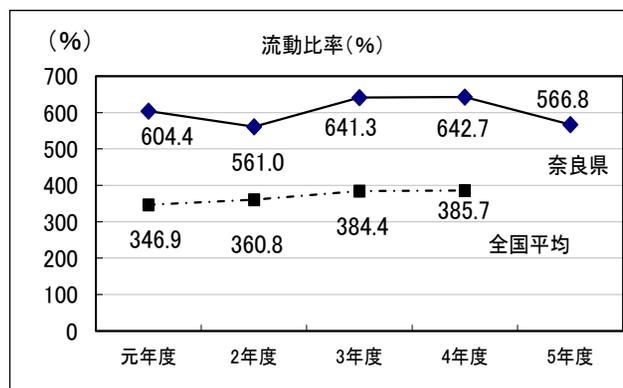
資本金、剰余金が共に増加し、企業債等の減少により負債が減少したため、前年度と比べ 1.0 ポイント上昇して、82.3%となった。



イ 流動比率

短期債務に対する支払能力を示すもの

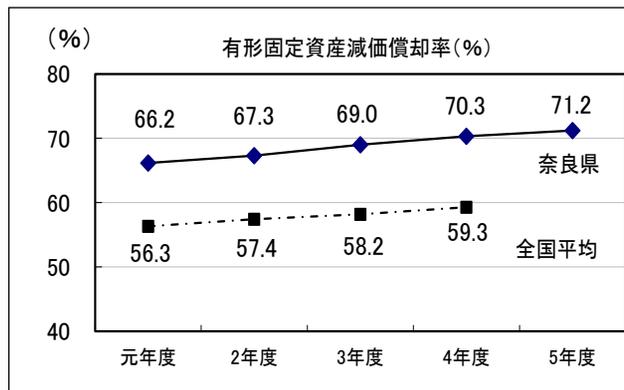
流動資産、流動負債共に増加したが、流動負債の増加率が流動資産の増加率を上回ったため、前年度と比べ 75.9 ポイント下降して、566.8%となった。



ウ 有形固定資産減価償却率

資産の老朽度合いを示すもの

有形固定資産減価償却累計額、償却資産の帳簿原価共に増加したが有形固定資産減価償却累計額の増加率が償却資産の帳簿原価の増加率を上回ったため、前年度と比べ0.9ポイント上昇して、71.2%となった。

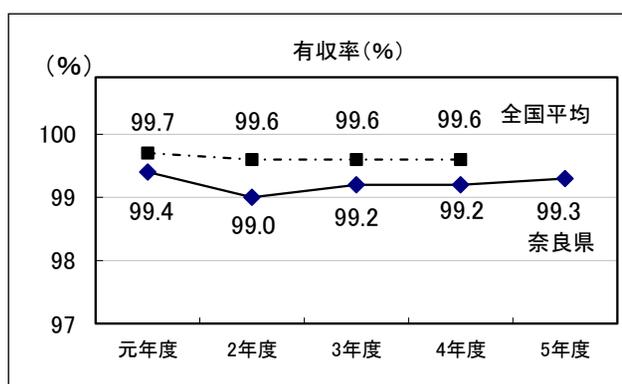


(3) 業務比率

ア 有収率

浄水場からの配水量に対する料金収入となる水量(有収水量)の割合により、業務の効率性を示すもの

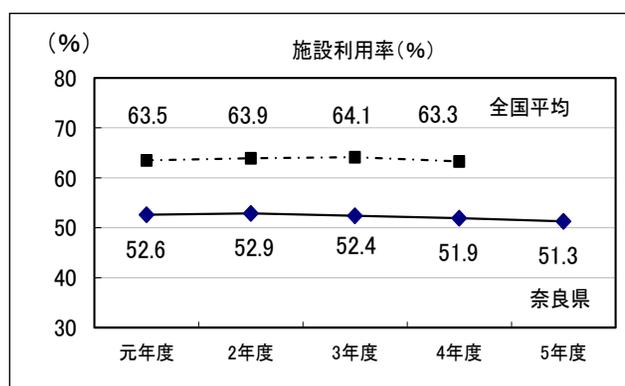
前年度と比べ、0.1ポイント上昇して、99.3%となった。



イ 施設利用率

水道施設の配水能力に対する平均利用状況を示すもの

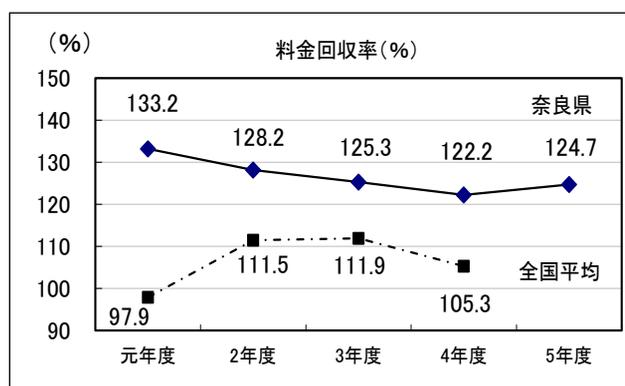
1日平均配水量が減少したため、前年度と比べ0.6ポイント下降して、51.3%となった。



ウ 料金回収率

給水に係る費用が、どの程度給水収益(配水収益)で賄えているかを示すもの

供給単価が増加し、給水原価が減少したため、前年度と比べ2.5ポイント上昇して、124.7%となった。

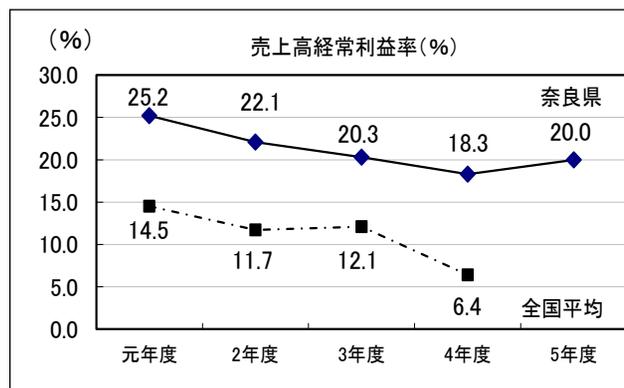


(4) 収益性比率

ア 売上高経常利益率

配水収益に占める経常利益の割合により、企業の収益力を示すもの

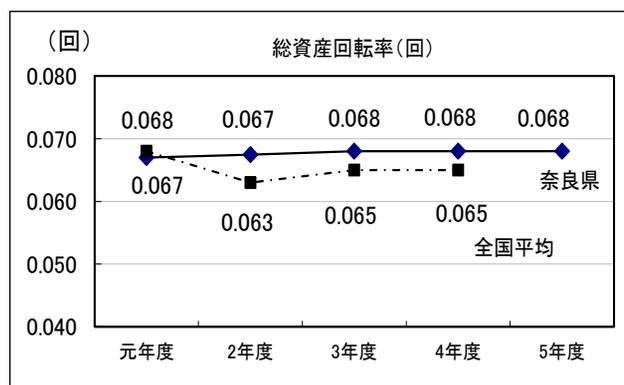
配水収益が減少したが、営業費用の減少率が配水収益の減少率を上回ったため、経常利益が増加し、前年度と比べ1.7ポイント上昇して、20.0%となった。



イ 総資産回転率 (建設仮勘定を除く)

配水収益をあげるために、総資産をどの程度効率的に活用したかを示すもの

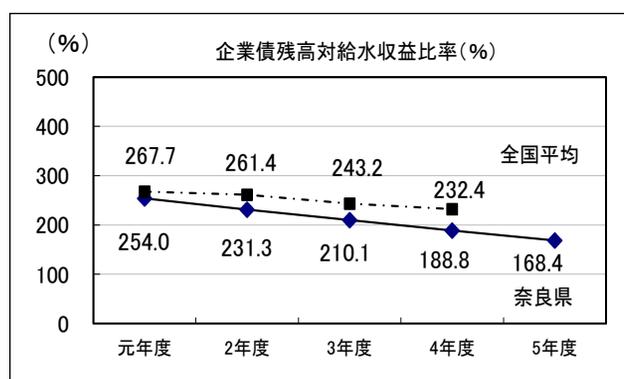
配水収益が減少し、総資産が増加したが、前年度と同じ、0.068回となった。



ウ 企業債残高対給水収益比率

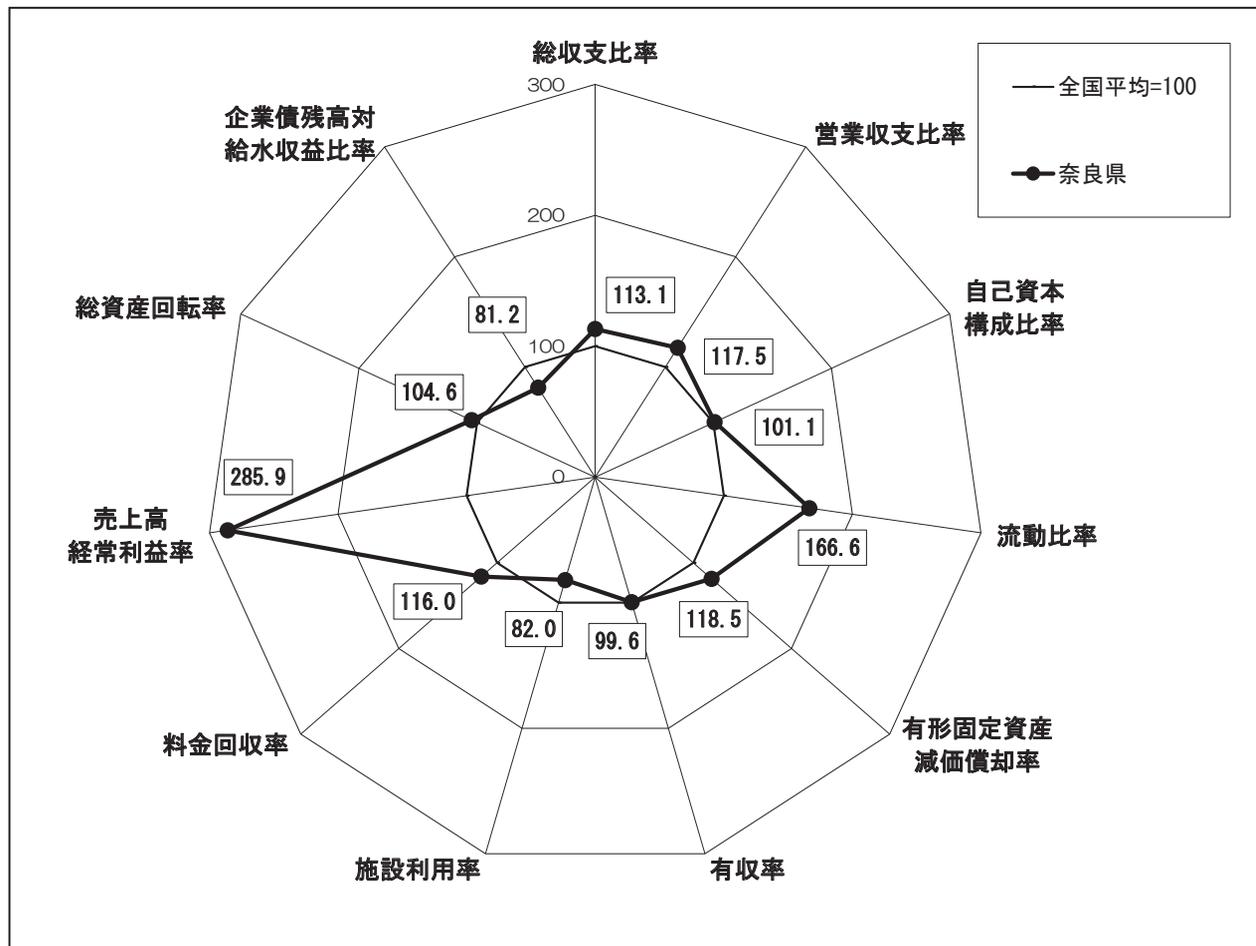
給水収益 (配水収益) に対する企業債残高の割合により、企業債残高の規模を示すもの

企業債現在高、配水収益共に減少したが、企業債現在高の減少率が配水収益の減少率を上回ったため、前年度と比べ20.4ポイント下降し、168.4%となった。



【参 考】

全国の21府県営用水供給事業平均値を100とした場合の比較（令和4年度）



奈良県流域下水道事業費特別会計

第 1 審査の結果及び意見

1 審査の結果

審査に付された決算書及び決算附属書は、前記の方法により審査した限りにおいて、本事業の財政状態及び経営成績を適正に表示しており、また、事業は地方公営企業の経営の基本原則に従い、おおむね適正に運営されていると認められた。

2 審査の意見

奈良県流域下水道事業は、県内 4 つの処理区で 28 市町村の汚水を処理している。令和 2 年 4 月から地方公営企業法の一部適用を受ける公営企業会計に移行し、流域下水道の整備及び運営を行っており、令和 5 年度の処理水量は 131,143 千 m^3 で、前年度と比べ 4,010 千 m^3 増加した。一方、有収水量は 110,073 千 m^3 で、前年度と比べ 14 千 m^3 (0.01%) 減少した。

令和 5 年度の経営成績について、営業収益は 63 億 2,512 万円で、有収水量が減少したことにより、前年度と比べ 1,197 万円減少した。営業費用は 120 億 3,547 万円で、電気料金が高騰していた前年度より値下がりし、動力費が減少したこと等により、前年度と比べ 3 億 6,455 万円減少した。この結果、営業損失は 57 億 1,035 万円となり、前年度と比べ 3 億 5,258 万円減少した。

営業外収益は 65 億 8,299 万円で、他会計補助金（一般会計繰入金）が 5 億 9,950 万円増加したこと等により、前年度と比べ 5 億 9,274 万円増加した。また、営業外費用は 2 億 6,268 万円であり、前年度と比べ 2,186 万円減少した。これは、主として、利率の高い借入れが減少したことにより支払利息等が減少したことによる。

その結果、当年度純利益は 6 億 996 万円となり、前年度純損失 3 億 5,723 万円から 9 億 6,719 万円の増加となった。

令和 5 年度末における財政状態について、資産合計は 1,490 億 7,954 万円であり、前年度と比べ 34 億 4,344 万円減少した。これは、主として、固定資産が減価償却の進行等により 32 億 9,859 万円減少したことによる。負債合計は 1,205 億 4,488 万円であり、前年度と比べ 40 億 5,340 万円減少した。これは、主として、長期前受金戻入により繰延収益が 30 億 962 万円減少したことによる。資本合計は 285 億 3,465 万円で、前年度と比べ 6 億 996 万円増加した。これは、当年度純利益を 6 億 996 万円計上したことによる。

以上のとおり、主として動力費の減少により営業費用が減少したことに加え、他会計補助金が大幅に増加したことにより、令和 5 年度の経営状況は純利益が発生している。

奈良県流域下水道事業は、平成 28 年度に策定した「奈良県汚水処理構想」を上位計画とし、他事業と連携しながら事業を推進している。

また、令和 5 年 3 月には、「奈良県汚水処理事業広域化・共同化計画」を策定

し、持続可能な事業運営の推進に努めている。

さらに、令和 2 年度から地方公営企業法の一部適用により公営企業会計を導入し、令和 3 年 3 月には、財政の透明化・予見可能性の向上による財政マネジメントの強化を図るための中長期的な基本計画である「奈良県流域下水道事業経営計画」（計画期間：令和 3 年度～令和 12 年度）を定めている。

奈良県流域下水道事業においては、今後、人口減少に伴う料金収入の減少が見込まれる一方、既存施設の老朽化に伴う維持管理費の増大が見込まれ、下水道事業を取り巻く環境はますます厳しくなることが想定される。

については、広域化・共同化の推進により汚水処理事業の効率化等を図り、施設の更新投資の縮減・平準化に努めるとともに、県・市町村全体での経営効率化に取り組むなど、今後も健全な経営状態の確保に努められたい。

第 2 審査対象の概要

1 事業の概要

奈良県流域下水道事業は、県内 4 つの処理区で 28 市町村の汚水処理を行っている。

第一処理区は、主に大和川右岸の 14 市町を対象とし、施設としては、終末処理場（浄化センター）、ポンプ場、管渠（延長約 96.4 km）からなっている。第二処理区は、主に大和川左岸の 11 市町村を対象とし、施設としては、終末処理場（第二浄化センター）、管渠（延長約 69.4 km）からなっている。宇陀川処理区は宇陀市の 1 市を対象とし、施設としては、終末処理場（宇陀川浄化センター）、ポンプ場、管渠（延長約 9.3 km）からなっている。吉野川処理区は吉野川流域の 4 市町を対象とし、施設としては、終末処理場（吉野川浄化センター）、ポンプ場、管渠（延長約 23.5 km）からなっている。

令和 5 年度の処理水量は 131,143 千 m^3 、有収水量（注）は 110,073 千 m^3 で、各処理区ごとの運営状況等は下記のとおりである。

（令和 5 年度）

区分	大和川上流・宇陀川流域下水道			吉野川流域下水道	合 計
	第一処理区	第二処理区	宇陀川処理区	吉野川処理区	
処理能力 水量 ($\text{m}^3/\text{日}$)	322,200	125,835	8,500	15,600	472,135
処理水量 (千 m^3)	88,673	35,794	2,347	4,329	131,143
有収水量 (注) (千 m^3)	73,990	31,014	1,669	3,399	110,073
対 象 市 町 村	奈 良 市 大 和 郡 天 理 市 桜 井 市 生 駒 市 香 芝 町 平 群 町 三 斑 町 安 川 町 川 西 町 三 田 原 町 広 陵 町	大 和 市 高 原 市 田 所 市 市 芝 市 市 城 町 日 取 村 香 牧 町 寺 陵 町 合 合 町	宇 陀 市	五 條 市 吉 野 市 大 淀 市 下 町	
処理場名	浄 化 セ ン タ ー	第 二 浄 化 セ ン タ ー	宇 陀 川 浄 化 セ ン タ ー	吉 野 川 浄 化 セ ン タ ー	

（注）・排水量に応じて、市町村が住民・事業所等から徴収する使用料の算定の基礎となる水量

・表示単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

2 奈良県流域下水道事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収入

(単位：円、%) 【税込み】

科 目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算額と比べ 決算額の増減 (B)－(A)	収入率 (B)/(A) ×100
事業収益	13,228,923,000	13,541,076,285	312,153,285	102.4
営業収益	7,142,990,000	6,957,617,906	△185,372,094	97.4
営業外収益	6,085,933,000	6,583,458,379	497,525,379	108.2

支出

(単位：円、%) 【税込み】

科 目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	繰越額 (C)	不用額 (A)－(B)－(C)	執行率 (B)/(A) ×100
事業費	14,130,951,000	12,829,032,297	0	1,301,918,703	90.8
営業費用	13,705,922,000	12,521,575,471	0	1,184,346,529	91.4
営業外費用	425,029,000	307,456,826	0	117,572,174	72.3

収益的収入の決算額は、135 億 4,108 万円となり、予算額 132 億 2,892 万円と比べ 3 億 1,215 万円(2.4%)上回った。これは主として、営業外収益において、電気料金の高騰により県の一般会計からの繰入金が増えたことで、他会計補助金が増加したことによる。

収益的支出の決算額は、128 億 2,903 万円となり、予算額 141 億 3,095 万円と比べ 13 億 192 万円(9.2%)下回った。これは、営業費用のポンプ場費及び処理場費において、電気料金の高騰を勘案し見込んだ予算額に比べ動力費が減少したこと等による。

(2) 資本的収入及び支出

収入

(単位：円、%) 【税込み】

科 目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算額と比べ 決算額の増減 (B)－(A)	収入率 (B)/(A) ×100
資本的収入	5,958,744,000	3,726,416,713	△2,232,327,287	62.5
建設補助金	3,378,601,143	2,293,216,713	△1,085,384,430	67.9
建設負担金	1,211,642,857	521,600,000	△690,042,857	43.0
企業債	1,368,500,000	911,600,000	△456,900,000	66.6

支出

(単位：円、%) 【税込み】

科 目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	繰越額 (C)	不用額 (A)－(B)－(C)	執行率 (B)/(A) ×100
資本的支出	7,446,059,000	5,430,302,619	173,370,144	1,842,386,237	72.9
建設改良費	5,958,744,000	3,975,673,856	173,370,144	1,809,700,000	66.7
企業債償還金	1,437,380,000	1,437,379,553	0	447	100.0
固定資産購入費	49,935,000	17,249,210	0	32,685,790	34.5

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 17 億 389 万円は、当年度消費税等資本的収支調整額 1 億 300 万円、過年度分損益勘定留保資金(注) 16 億 88 万円で補填されている。

(注)収益的収支において減価償却費等の現金支出を要しない費用の計上により、組織内部に留保される資金

資本的収入の決算額は、37 億 2,642 万円となり、予算額 59 億 5,874 万円と比べ 22 億 3,233 万円下回った。また、資本的支出の決算額は、54 億 3,030 万円となり、予算額 74 億 4,606 万円と比べ 20 億 1,576 万円下回った。

これは、資本的収入において、建設改良費の財源となる国庫補助金の認証が減額されたこと等により、資本的支出においても建設改良費が減少したこと等による。

3 奈良県流域下水道事業損益計算書

(1) 比較損益計算書

(単位：円、%) 【 税抜き 】

区 分	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	比較増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)×100
営業収益	6,325,121,600	6,337,090,128	△ 11,968,528	△ 0.2
維持管理負担金	6,325,121,600	6,337,090,128	△ 11,968,528	△ 0.2
営業費用	12,035,473,786	12,400,024,030	△ 364,550,244	△ 2.9
管渠費	71,254,000	75,528,000	△ 4,274,000	△ 5.7
ポンプ場費	52,758,490	100,756,831	△ 47,998,341	△ 47.6
処理場費	4,462,188,561	4,779,620,752	△ 317,432,191	△ 6.6
総係費	516,622,594	501,474,551	15,148,043	3.0
減価償却費	6,886,820,469	6,866,452,808	20,367,661	0.3
資産減耗費	45,829,672	76,191,088	△ 30,361,416	△ 39.8
営業損益	△ 5,710,352,186	△ 6,062,933,902	352,581,716	-
営業外収益	6,582,990,882	5,990,246,560	592,744,322	9.9
受取利息及び配当金	352,382	1,374,870	△ 1,022,488	△ 74.4
他会計補助金	999,498,266	400,000,000	599,498,266	149.9
長期前受金戻入	5,568,544,028	5,584,870,056	△ 16,326,028	△ 0.3
雑 収 益	14,596,206	4,001,634	10,594,572	264.8
営業外費用	262,680,026	284,544,152	△ 21,864,126	△ 7.7
支払利息及び企業債取扱諸費	261,739,056	284,229,644	△ 22,490,588	△ 7.9
雑 支 出	940,970	314,508	626,462	199.2
経常利益	609,958,670	△ 357,231,494	967,190,164	-
特別利益	0	0	0	0.0
特別損失	0	0	0	0.0
当年度純利益	609,958,670	△ 357,231,494	967,190,164	-
前年度繰越利益剰余金	0	0	0	0
当年度未処分利益剰余金 又は未処理欠損金	609,958,670	△ 357,231,494	967,190,164	-
総 収 益	12,908,112,482	12,327,336,688	580,775,794	4.7
総 費 用	12,298,153,812	12,684,568,182	△ 386,414,370	△ 3.0

営業収益は63億2,512万円で、前年度と比べ1,197万円減少した。これは主として、有収水量が減少したことにより維持管理負担金が減少したことによる。営業費用は120億3,547万円で、前年度と比べ3億6,455万円減少した。これは主として、電気料金が高騰していた前年度より値下がりし、動力費が減少したため、処理場費が減少したことによる。この結果、営業損失は57億1,035万円となり、前年度と比べ3億5,258万円減少した。

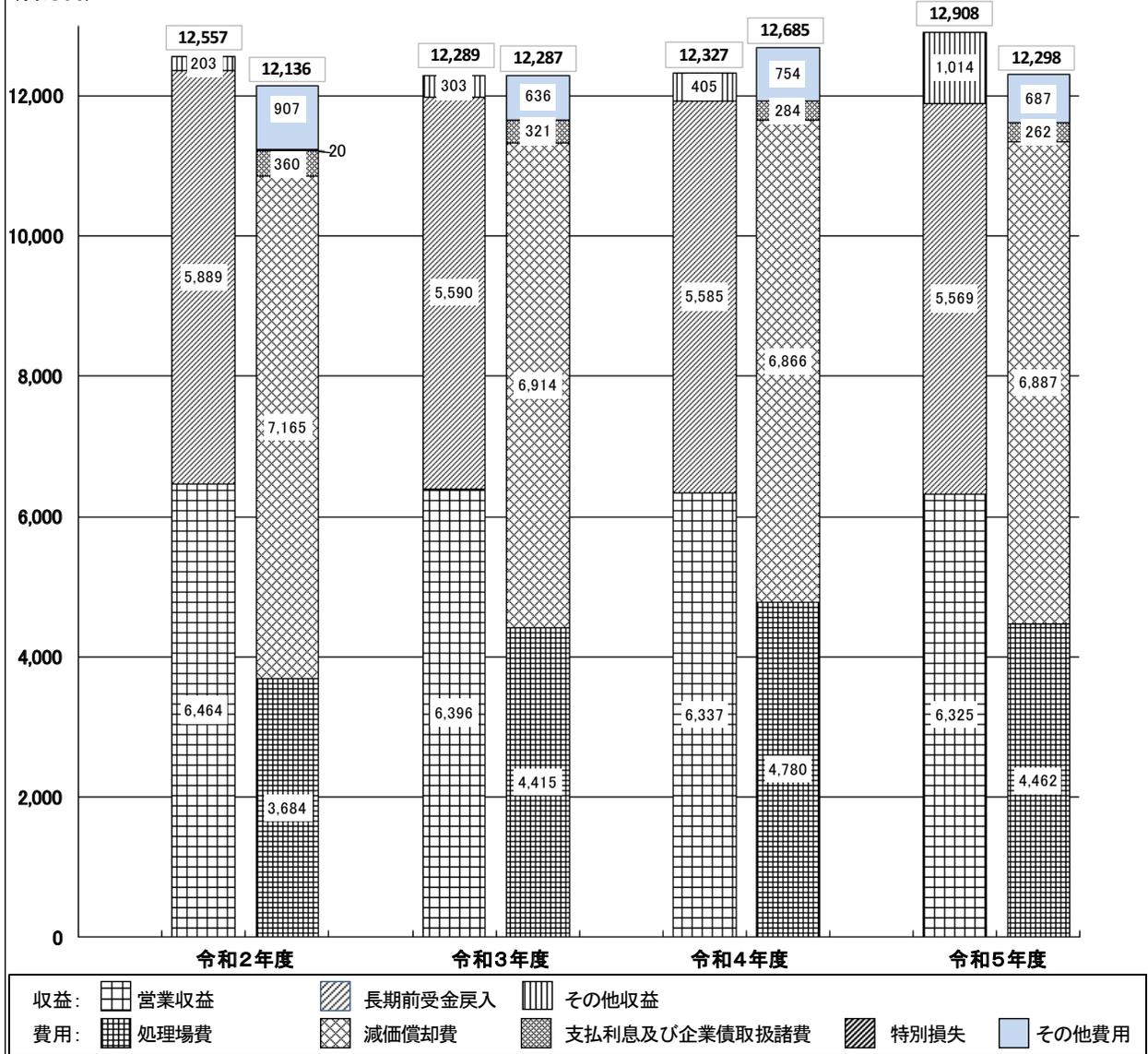
営業外収益は65億8,299万円で、前年度と比べ5億9,274万円増加した。これは主として、他会計補助金が増加したことによる。営業外費用は2億6,268万円で、前年度と比べ2,186万円減少した。これは主として、利率の高い借入が減少したことにより支払利息及び企業債取扱諸費が減少したことによる。

以上の結果、当年度純利益は前年度純損失3億5,723万円から9億6,719万円の増加となり、6億996万円の純利益となった。

経営成績の推移

(棒グラフ: 左-総収益、右-総費用)

(百万円)



(注) 表示単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

4 奈良県流域下水道事業貸借対照表

(1) 比較貸借対照表

(単位：円、%)【税抜き】

科 目	令和5年度末		令和4年度末		比較増減		
	金額 (A)	構成 比率	金額 (B)	構成 比率	金額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B) ×100	
資 産 の 部	固 定 資 産	143,550,642,505	96.3	146,849,229,228	96.3	△ 3,298,586,723	△ 2.2
	有形固定資産	143,512,827,505	96.3	146,811,414,228	96.3	△ 3,298,586,723	△ 2.2
	土 地	18,219,613,105	12.2	18,219,613,105	11.9	0	0.0
	建 物	15,264,504,058	10.2	14,905,711,951	9.8	358,792,107	2.4
	(△)建 物 減価償却累計額	2,898,303,384	1.9	2,212,630,473	1.5	685,672,911	31.0
	構 築 物	98,719,588,298	66.2	97,363,180,556	63.8	1,356,407,742	1.4
	(△)構 築 物 減価償却累計額	14,230,253,828	9.5	10,631,752,758	7.0	3,598,501,070	33.8
	機 械 及 び 装 置	36,897,306,731	24.8	35,253,188,960	23.1	1,644,117,771	4.7
	(△)機 械 及 び 装 置 減価償却累計額	10,582,609,482	7.1	8,016,838,585	5.3	2,565,770,897	32.0
	車 両 運 搬 具	2,454,926	0.0	2,454,926	0.0	0	0.0
	(△)車 両 運 搬 具 減価償却累計額	988,422	0.0	844,251	0.0	144,171	17.1
	工 具 器 具 及 び 備 品	179,569,917	0.1	164,030,127	0.1	15,539,790	9.5
	(△)工 具 器 具 及 び 備品減価償却累計額	70,132,801	0.0	49,373,577	0.0	20,759,224	42.0
	建 設 仮 勘 定	2,012,078,387	1.3	1,814,674,247	1.2	197,404,140	10.9
	投 資	37,815,000	0.0	37,815,000	0.0	0	0.0
	出 資 金	37,815,000	0.0	37,815,000	0.0	0	0.0
	流 動 資 産	5,528,892,565	3.7	5,673,749,867	3.7	△ 144,857,302	△ 2.6
	現 金 預 金	4,966,461,365	3.3	5,578,660,706	3.7	△ 612,199,341	△ 11.0
	未 収 金	562,431,200	0.4	95,089,161	0.1	467,342,039	491.5
資 産 合 計	149,079,535,070	100	152,522,979,095	100	△ 3,443,444,025	△ 2.3	

(単位：円、%)【税抜き】

科 目	令和5年度末		令和4年度末		比較増減		
	金額 (A)	構成 比率	金額 (B)	構成 比率	金額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B) ×100	
負 債 の 部	固 定 負 債	16,739,908,806	11.2	17,261,452,102	11.3	△ 521,543,296	△ 3.0
	企 業 債	16,590,242,806	11.1	17,157,087,102	11.2	△ 566,844,296	△ 3.3
	引 当 金	149,666,000	0.1	104,365,000	0.1	45,301,000	43.4
	退職給付引当金	149,666,000	0.1	104,365,000	0.1	45,301,000	43.4
	流 動 負 債	4,041,061,820	2.7	4,563,301,492	3.0	△ 522,239,672	△ 11.4
	企 業 債	1,478,444,296	1.0	1,437,379,553	0.9	41,064,743	2.9
	未 払 金	2,441,511,701	1.6	2,609,149,485	1.7	△ 167,637,784	△ 6.4
	未 払 費 用	13,470,888	0.0	14,572,901	0.0	△ 1,102,013	△ 7.6
	前 受 金	0	0.0	6,748	0.0	△ 6,748	皆減
	引 当 金	87,192,479	0.1	470,337,979	0.3	△ 383,145,500	△ 81.5
	賞 与 引 当 金	37,192,479	0.0	36,116,179	0.0	1,076,300	3.0
	修 繕 引 当 金	50,000,000	0.0	50,000,000	0.0	0	0.0
	そ の 他 引 当 金	0	0.0	384,221,800	0.3	△ 384,221,800	皆減
	そ の 他 流 動 負 債	20,442,456	0.0	31,854,826	0.0	△ 11,412,370	△ 35.8
	繰 延 収 益	99,763,911,107	66.9	102,773,530,834	67.4	△ 3,009,619,727	△ 2.9
	長 期 前 受 金	122,152,469,807	81.9	119,640,260,168	78.4	2,512,209,639	2.1
(△)収益化累計額	22,388,558,700	15.0	16,866,729,334	11.1	5,521,829,366	32.7	
負 債 合 計	120,544,881,733	80.9	124,598,284,428	81.7	△ 4,053,402,695	△ 3.3	
資 本 の 部	資 本 金	12,844,537,150	8.6	12,844,537,150	8.4	0	0.0
	資 本 金	12,844,537,150	8.6	12,844,537,150	8.4	0	0.0
	剰 余 金	15,690,116,187	10.5	15,080,157,517	9.9	609,958,670	4.0
	資 本 剰 余 金	15,015,200,713	10.1	15,015,200,713	9.8	0	0.0
	国 庫 補 助 金	10,603,982,939	7.1	10,603,982,939	7.0	0	0.0
	受 贈 財 産 評 価 額	1,619,040,024	1.1	1,619,040,024	1.1	0	0.0
	負 担 金	2,792,177,750	1.9	2,792,177,750	1.8	0	0.0
	利 益 剰 余 金	674,915,474	0.5	64,956,804	0.0	609,958,670	939.0
	利 益 積 立 金	64,956,804	0.0	422,188,298	0.3	△ 357,231,494	△ 84.6
	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 又 は 未 処 理 欠 損 金	609,958,670	0.4	△ 357,231,494	△ 0.2	967,190,164	—
	資 本 合 計	28,534,653,337	19.1	27,924,694,667	18.3	609,958,670	2.2
負 債 ・ 資 本 合 計	149,079,535,070	100	152,522,979,095	100	△ 3,443,444,025	△ 2.3	

(注) 構成比率は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

ア 資産の部

(単位：円、%)【税抜き】

令和5年度末残高 (A)	令和4年度末残高 (B)	比較増減額 (C)=(A)-(B)	前年度末残高に 対する増減率 (C)/(B)×100
149,079,535,070	152,522,979,095	△ 3,443,444,025	△ 2.3

資産合計は 1,490 億 7,954 万円で、前年度末残高と比べ 34 億 4,344 万円減少した。これは、固定資産が減価償却の進行等により 32 億 9,859 万円減少したこと、流動資産が現金預金の減少により、1 億 4,486 万円減少したことによる。

イ 負債の部

(単位：円、%)【税抜き】

令和5年度末残高 (A)	令和4年度末残高 (B)	比較増減額 (C)=(A)-(B)	前年度末残高に 対する増減率 (C)/(B)×100
120,544,881,733	124,598,284,428	△ 4,053,402,695	△ 3.3

負債合計は 1,205 億 4,488 万円で、前年度末残高と比べ 40 億 5,340 万円減少した。これは、資産の取得及び改良に伴い交付され長期前受金として計上している国庫補助金が、当該資産の減価償却に伴い収益化されたことにより、繰延収益が 30 億 962 万円減少したこと、流動負債がその他引当金 3 億 8,422 万円を仮置汚泥処分業務等のために取り崩したこと等により、5 億 2,224 万円減少したこと、固定負債が企業債の償還等により、5 億 2,154 万円減少したことによる。

ウ 資本の部

(単位：円、%)【税抜き】

令和5年度末残高 (A)	令和4年度末残高 (B)	比較増減額 (C)=(A)-(B)	前年度末残高に 対する増減率 (C)/(B)×100
28,534,653,337	27,924,694,667	609,958,670	2.2

資本合計は 285 億 3,465 万円で、前年度末残高と比べ 6 億 996 万円増加した。これは、当年度純利益を 6 億 996 万円計上したことによる。

5 奈良県流域下水道事業剰余金計算書

(1) 利益剰余金の部

(単位：円)【税抜き】

区 分	金 額
利益積立金	64,956,804
未処分利益剰余金	
前年度未処理欠損金	△ 357,231,494
前年度欠損金補てん額	357,231,494
繰越利益剰余金年度末残高	0
当年度純利益	609,958,670
当年度未処分利益剰余金	609,958,670

前年度未処理欠損金 3 億 5,723 万円について、利益積立金 3 億 5,723 万円で補てんした。当年度未処分利益剰余金は繰越利益剰余金年度末残高 0 円に当期純利益 6 億 996 万円を加え、6 億 996 万円となった。

(2) 資本剰余金の部

(単位：円)【税抜き】

区 分	金 額
当年度当初残高	15,015,200,713
当年度発生高	0
当年度処分高	0
翌年度繰越資本剰余金	15,015,200,713

翌年度繰越資本剰余金 150 億 1,520 万円については、年度内の増減がなく、同額を次期に繰り越した。

6 奈良県流域下水道事業剰余金処分計算書 (案)

(単位：円)【税抜き】

区 分	金 額
当年度未処分利益剰余金	609,958,670
利益剰余金処分数額	
利益積立金	△ 609,958,670
翌年度繰越利益剰余金	0

当年度未処分利益剰余金 6 億 995 万 8,670 円については、同額を利益積立金として積み立てる案を県議会に提出することとしている。

7 キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：円)【税抜き】

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	609,958,670
減価償却費	6,886,820,469
固定資産除却費(資金移動を伴わないもの)	45,829,672
退職給付引当金の増減額(△は減少)	45,301,000
その他引当金の増減額(△は減少)	△ 384,221,800
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,076,300
長期前受金戻入額	△ 5,568,544,028
受取利息及び受取配当金	△ 352,382
支払利息及び企業債取扱諸費	261,739,056
未収金の増減額(△は増加)	△ 467,342,039
未払金の増減額(△は減少)	△ 94,914,131
未払費用の増減額(△は減少)	△ 1,102,013
前受金の増減額(△は減少)	△ 6,748
預かり金の増減額(△は減少)	△ 11,412,370
小計	1,322,829,656
受取利息及び受取配当金	352,382
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 261,739,056
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,061,442,982
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△ 3,706,787,070
国庫補助金等による収入	2,084,742,466
市町村負担金による収入	474,181,834
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,147,862,770
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	911,600,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,437,379,553
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 525,779,553
資金増減額	△ 612,199,341
資金期首残高	5,578,660,706
資金期末残高	4,966,461,365

当年度におけるキャッシュ・フロー資金増減額は△6億1,219万9,341円で、この額と資金期首残高55億7,866万706円との合計額である資金期末残高49億6,646万1,365円は、貸借対照表の現金預金残高と一致している。

第 3 経営分析

1 地方財政健全化法による資金不足比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の規定による令和 5 年度奈良県流域下水道事業費特別会計の資金不足比率は次のとおりであり、資金不足は発生していない。

流域下水道事業資金不足比率	経営健全化基準
— (令和 4 年度： —) (令和 3 年度： —)	20% ※資金不足比率が経営健全化基準以上となった場合は、議会の議決を経て経営健全化計画を策定しなければならず、当該経営健全化計画の公表及び総務大臣への報告並びに当該経営健全化計画の実施状況の議会報告、公表及び総務大臣への報告が求められる。 当該実施状況を踏まえ、総務大臣は必要な勧告をすることができる。

$$\text{※ 資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額(注1)}}{\text{事業の規模(注2)}}$$

(注 1) 資金の不足額 = (流動負債 + 建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債の現在高 - 流動資産) - 解消可能資金不足額

(注 2) 事業の規模 = 営業収益の額 - 受託工事収益の額

2 経営分析指標

経営分析指標について、その主なものは次表のとおりである。

指標		算式	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	全国平均 (注1) 令和4年度
損 益 比 率	総収支比率 (%)	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	103.5	100.0	97.2	105.0	99.6
	営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	56.1	53.5	51.1	52.6	44.9
資 産 比 率	自己資本 比率 (%)	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	86.6	86.2	85.7	86.1	82.7
	流動比率 (%)	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	132.7	143.8	124.3	136.8	104.4
業 務 比 率	有収率 (%)	$\frac{\text{年 間 有 収 水 量}}{\text{年 間 処 理 下 水 量}} \times 100$	84.4	84.2	86.6	83.9	94.1
	施設利用率 (%)	$\frac{\text{1 日 平 均 処 理 下 水 量}}{\text{1 日 下 水 処 理 能 力}} \times 100$	78.4	78.2	73.8	76.1	67.0
収 益 性 比 率	売 上 高 率 (%)	$\frac{\text{経 常 利 益}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 100$	6.8 (注2)	0.03	△5.6	9.6	3.0
	総資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{総資産}-\text{建設仮勘定}} \times 100$ (期首・期末の平均値)	0.041	0.041	0.041	0.042	0.034

(注1) 全国平均は、令和4年度地方公営企業年鑑（総務省自治財政局）の流域下水道事業（法適用）43団体の平均値である。

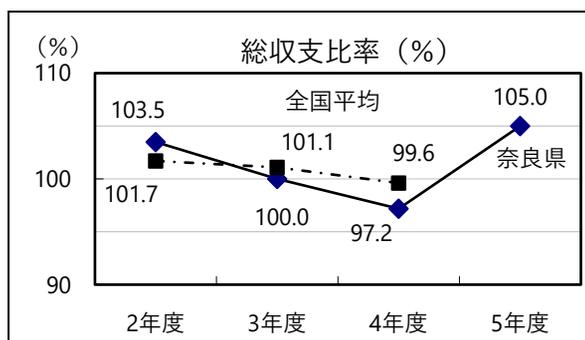
(注2) 賞与に係る令和元年度負担相当分及び令和元年度分の消費税等に係る納付額を特別損失に計上した場合、決算書の数値を基に試算すると10.8となる。

(1) 損益比率

ア 総収支比率

経営の損益収支の状況を示すもの

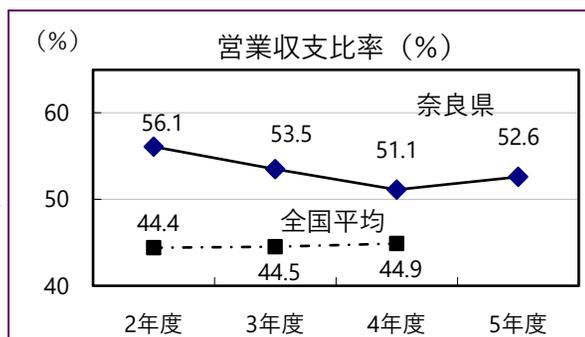
総収益が増加し、総費用が減少したため、前年度と比べ7.8ポイント上昇して、105.0%となった。



イ 営業収支比率

営業費用に対する営業収益の割合を示すもの

営業収益、営業費用共に減少したが、営業費用の減少率が営業収益の減少率を上回ったため、前年度と比べ1.5ポイント上昇して52.6%となった。

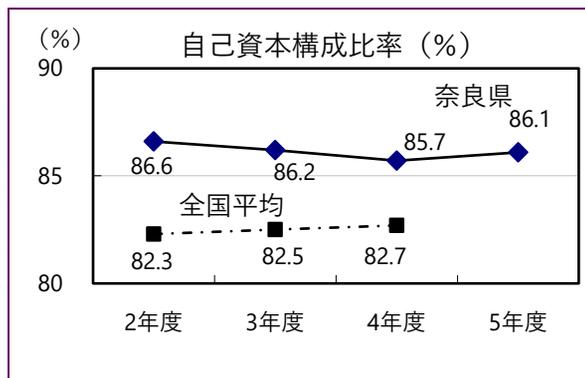


(2) 資産比率

ア 自己資本構成比率

総資本に対する資本の充実度を示すもの

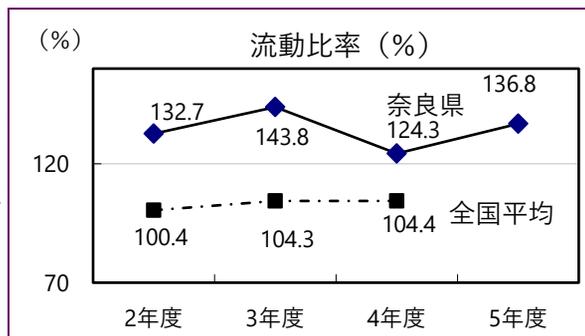
繰延収益の減少により、自己資本、負債・資本合計が共に減少したが、負債・資本合計の減少率が自己資本の減少率を上回ったため、前年度と比べ0.4ポイント上昇して、86.1%となった。



イ 流動比率

短期債務に対する支払能力を示すもの

流動資産、流動負債共に減少したが、流動負債の減少率が流動資産の減少率を上回ったため、前年度と比べ12.5ポイント上昇して、136.8%となった。

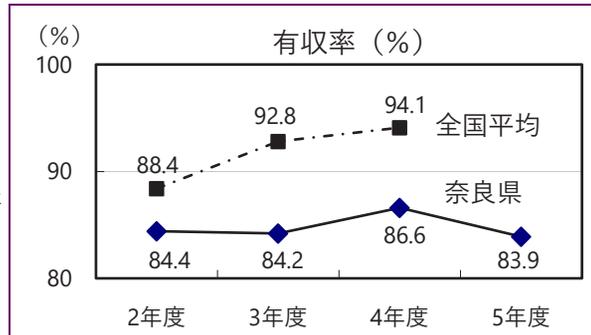


(3) 業務比率

ア 有収率

下水処理場で最終処理した水量に対する有収水量（料金収入の対象となる水量）の割合により、業務の効率性を示すもの

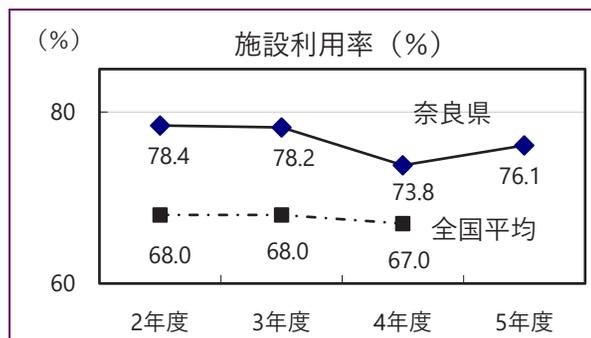
前年度と比べ 2.7 ポイント下降して、83.9%となった。



イ 施設利用率

下水道施設の処理能力に対する平均利用状況を示すもの

1日平均処理下水水量が増加したことにより、前年度と比べ 2.3 ポイント上昇して、76.1%となった。

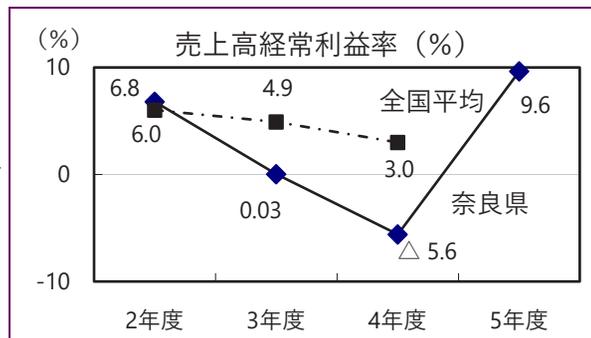


(4) 収益性比率

ア 売上高経常利益率

営業収益に占める経常利益の割合により、企業の収益力を示すもの

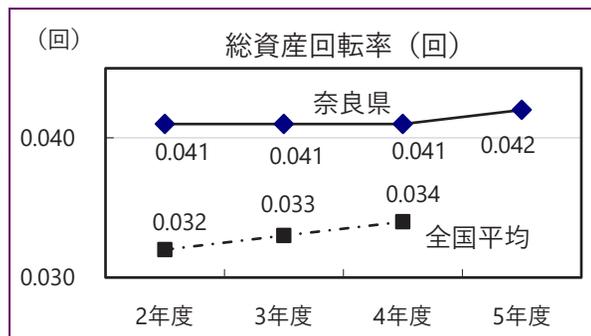
経常利益が大幅に増加したため、前年度と比べ 15.2 ポイント上昇して、9.6%となった。



イ 総資産回転率（建設仮勘定を除く）

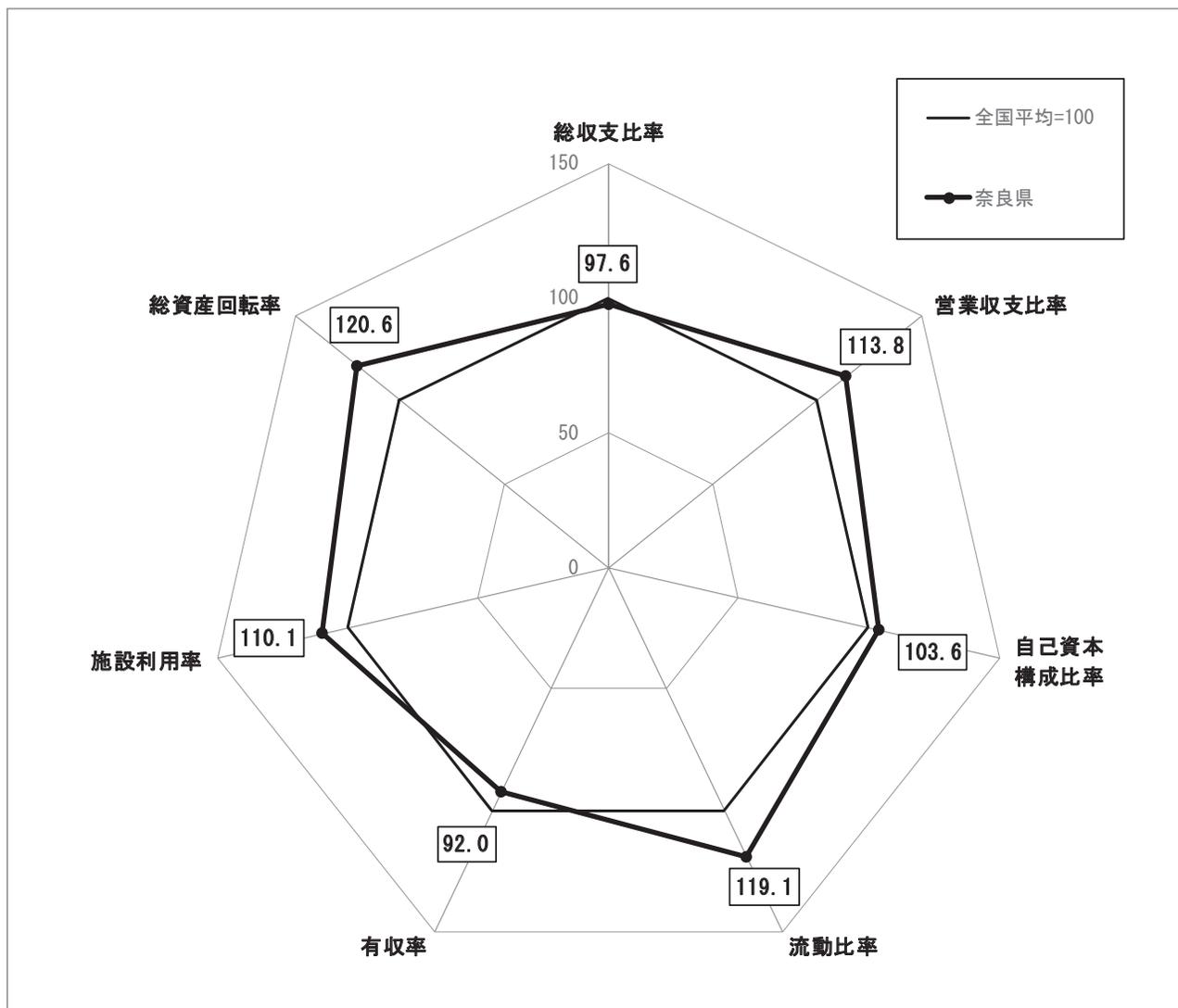
営業収益をあげるために、総資産をどの程度効率的に活用したかを示すもの

営業収益、総資産共に減少したが、総資産の減少率が営業収益の減少率を上回ったため、前年度と比べ 0.001 ポイント上昇して、0.042 回となった。



【参 考】

全国の43団体流域下水道事業（法適用）平均値を100とした場合の比較（令和4年度）



(注) グラフから除いた売上高経常利益率は、マイナスとなるため表示していない。

